

432万6千円を計上しました。まちづくり計画推進費には、住民の定住化を図る新築住宅建築等奨励金ならびに住宅団地助成金として960万円、健康科学大学学生用のアパート新築に対し固定資産税軽減分を助成する学生宿舍助成金として610万円、地域住民主導型のまちづくりワークショップ補助金20万円を計上しました。

■ 民生費
 民生費は19億3268万4千円で前年比10・6%の増となっています。母子福祉費では、父子家庭手当てを支給するため150万円を計上しました。

■ 衛生費
 衛生費は12億3285万9千円で2・0%の増となっています。健康増進課関係では、健康のまち

づくりの推進を図るための各種保健事業の展開とともに、妊婦一般健診事業でこれまで5回分の公費負担で行っていたところを14回公費負担とするため、1350万円を増額しています。

■ 環境課関係では、景観保全費に花トピア推進事業1749万5千円、清掃総務費に吉田焼却場可燃ゴミ処理負担金に2億8499万7千円、吉田焼却場起債償還負担金1億7281万5千円、リサイクルセンター事業費に運営費1543万9千円の計上となっております。

■ 農林水産費(農林課関係)
 農林水産業費は1億4035万1千円で16・1%の減となっています。農地費に畑地帯総合整備事業負担金として2500万円を計上し、富士ヶ嶺地区の農業基盤整備を進めていくこととします。また長浜地区の土地改良事業の推進補助として487万円を計上しています。

■ 商工費(観光課関係)
 商工費は4億4803万4千円でほぼ前年同額減となっております。

す。商工振興費では企業誘致条例報償600万円、河口湖商工会育成事業補助金1698万9千円をそれぞれ計上しております。また、平成21年度から23年度まで県の補助金を受けて実施するふるさと雇用再生特別基金事業に2331万円、緊急雇用創出事業に965万円を計上しています。

■ 土木費
 土木費は22億772万6千円で18・2%の減となっております。

建設課関係では、町道の安全確保のための標識等設置、補修工事、側溝改修、町道及び農道整備、冬期の除雪委託等のための予算計上。また、一般町道新設改良事業に6872万円、河口の東側・谷抜線新設改良事業に2250万円、乳ヶ崎線拡幅改良事業に5521万円を計上しています。

都市整備課関係では、小立地区区画整理事業3億3006万6千円、その他集合看板整備、屋外広告物整理統合事業など計上しております。

歳出 105億4,340万円

			構成比	前年度比				
議	会	費	8,014万円	0.8%	△613万円			
総	務	費	12億4,496万円	11.8%	△1億4,856万円			
民	生	費	19億3,268万円	18.3%	1億8,586万円			
衛	生	費	12億3,286万円	11.7%	2,388万円			
農	林	水	産	業	費	1億4,035万円	1.3%	△2,688万円
商	工	費	4億4,803万円	4.2%	400万円			
土	木	費	22億7,772万円	21.6%	△5億0,651万円			
消	防	費	3億6,149万円	3.4%	△1億3,123万円			
教	育	費	12億4,820万円	11.8%	△8,435万円			
公	債	費	14億2,224万円	13.5%	2,440万円			
諸	支	出	金	1億4,472万円	1.4%	△509万円		
予	備	費	1,000万円	0.1%	0			
歳	出	合	計	105億4,340万円	100%	△6億7,060万円		

まちづくり交付金事業は、五地区で事業を進めていくこととしておりますが、河口湖南部地区が事業期間が終了したことや、河口湖船津地区、西湖地区も事業期間の最終年度を迎えたことから今年度事業費は前年比5億1613万3千円減額の10億7777万5千円を計上しております。

河口湖船津地区では、大久保賑わい交流広場並びに小曲展望広場の整備事業、街なか石畳道、ポケットパーク整備事業などに6億5614万9千円を計上しております。

河口湖南部地区では、事後評価作業として80万円を計上しております。

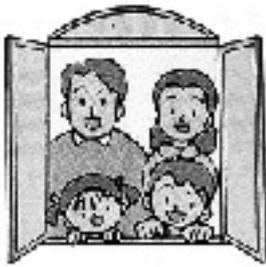
西湖地区では、いやしの里創出事業、西湖南グランド整備事業など1億1000万円を計上しております。

河口湖北岸地区では、長崎山さくらの里公園整備事業、梨川もみじ公園整備事業、六首川道路改良工事、西川橋梁負担金、河口住民センター改修工事などに2億8812万6千円を計上しております。

ます。

精進・

本栖地区では、本栖湖観光



案内所耐震診断及び設計委託、観光活性化案内標識整備事業、精進湖畔花植え整備事業などに2270万円を計上しております。



また、地域再生基盤強化事業では下水道事業と合併処理浄化槽設置補助事業で3464万円をの計上しております。

教育費

教育費は12億4820万3千円で前年比6・3%の減となっております。

教育費の主なものとしては、平成17年度より設置した教育センター費では教育に関する研修・研究開発等を行う運営費として1790万1千円の計上となっております。

小学校費では大規模校における30人学級の完全実施と小規模校の複式学級解消のための町単独教諭の配置及び障害児への対応として町単独養護士の増員等に3711万9千円を計上しております。

中学校費では、外国語指導助手を1名増員して1294万2千円を計上しています。

公民館費は、船津地区公民館改修工事に1560万円を計上しております。

図書館費は、図書等の購入費900万円、青少年教育費では家庭教育事業、青少年関係事業に273万円を計上しております。

保健体育総務費では、I・V・Vオリンピアード開催補助として2000万円、

体育施設費では、河口小学校グラウンドの夜間照明増設工事費500万円を計上しております。

文化財保護費には、富士山世界文化遺産登録に伴う構成資産に関する保存管理計画策定事業費に2531万4千円を計上しています。

文化振興費では、河口湖ステラシアターでの音楽祭や富士山河口湖映画祭などの事業費を計上し、一層の活用を推進することとしております。

公債費

公債費

は、1・7%増の14億2223万7千円を計上しております。

合併特例事業の推



進により合併特例債の元利償還金が増加していることが主な要因となっておりませんが、合併特例債の元利償還金の70%は、普通交付税に算入されることから、残り30%の償還に備えて毎年減債基金に1億5千万円を積み立て償還の財源の確保を図っております。

諸支出

諸支出金は、3・4%減の1億472万1千円を計上しております。これは、庁舎等の建設用地を山梨県土地開発公社に委託して取得したものにかかる償還金となっております。

予算と税金の比較

本年度の一般会計を町民1人当たりで計算すると、次のとおりになります。

町民1人当たりに使われる町の予算 **409,277円**

町民1人当たりが負担する税金 **161,874円**

平成21年4月1日現在の人口で計算 25,861人